

地方自治というところのようなイメージを持つだろうか。少なくとも私は二つのイメージを持っている。ひとつは公共事業などの自治体による自律的なものであり、もうひとつは新幹線やダム建設といった「国の言いなり」というイメージである。「日本社会全体が制度疲労を起こしており、いわば「日本病」に侵されている」と嘉田は冒頭で述べている。「日本病」とは、日本の政治や行政に責任感、正義感、倫理観が欠如し、環境問題などに正確に対処できずに未来を破壊している状態のことを指す (p.6)。本書は嘉田が2006年から滋賀県知事として何をしてきたのかということを描く形で進められていき、日本病に侵された地方自治の真のあるべき姿について言及している。

まず描かれているのは知事選に立候補した際のマニフェストのひとつである新幹線新駅の凍結についてだ。栗東市に建設予定だった新駅は、その経済効果が高く見積もられており、数百億円の費用は税金の無駄遣いであると訴えた。問題は、凍結後の跡地をどうするかである。ここで環境系の産業を後継プランとして打ち出し、電気自動車用のリチウムイオン電池製造工場を誘致した嘉田は、民間投資や雇用の確保に加え、未来成長を見据えたまさに「日本病」からの回復を目指したといえるだろう。

そして二つ目に挙げられているのが、ダム建設凍結の問題である。ここで繰り返して出てくるのが「近い川」「遠い川」という表現だ。生活者に焦点を当てた生活環境主義の立場から、物理的な距離だけではなく、社会的、心理的な距離で河川や湖をとらえた言葉である。嘉田は、知事になる前に滋賀県内の村落生活の現場を徹底して歩き、生活者が川を「近く」「自分たちのもの」(p.74)と感じていると考えたという。川は子どもにとって最高の遊び場であり、洗濯や風呂水などにも利用し、治水も自分たちで行っていたのだ。

ダムのような巨額の税金投入が必要で、建設に長時間がかかる施設の必要性を判断するには、「水量」などの共通のモノサシは必要だが、生活者の意識や経験を無視した行政にお任せの政策は河川を生活者から遠いものとしてきた。生活環境主義の考え方からすれば、ダム凍結は河川を「近い」ものにすべしの一見好ましいものに見える。しかし実際、問題となった滋賀県大戸川ダムの地元住民は建設を求めている事実がある。洪水の危険性に加え、予定地の集落移転という苦渋の選択をした過去が理由だ。ここで嘉田は知事としての意思決定がすべからず上意下達になってしまうことへの苦悩を記している。

最後に原発の問題についても、生活環境主義の立場から原子力発電の非持続性を指摘し、「卒原発」と自然エネルギーへの転換を訴えている。いずれの政党や団体ともしがらみを持たずに知事になった嘉田だからこそ、未来を見据えた政治姿勢を主張することができていると感じる。「日本病」の治療は地方自治の場面から行われていくべきである。